

感染管理認定看護師 (ICN) の育成支援

～新興感染症対策体制整備事業～



664万円

財源区分：単独

新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興感染症に係る医療提供体制の強化を図るとともに、市民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、ICNの就学に係る費用を補助します。

ICN就学支援事業補助金

- 補助上限額 129.8万円 (補助率10/10)
- 補助対象経費 授業料などの経費
- 補助対象者 5名 (市内の第二次救急医療機関※に勤務する看護師)
 - ※ 第二次救急医療機関 (7病院)
 - ・ 星総合病院
 - ・ 太田西ノ内病院
 - ・ 寿泉堂総合病院
 - ・ 総合南東北病院
 - ・ 太田熱海病院
 - ・ 今泉西病院
 - ・ 坪井病院

郡山市が必要とするICN配置数 14名 (概ね300床当たり1名の配置)

現在の配置数 5名	R6新規登録予定 2名 (うち1名支援)	市が育成するICN数 7名 (うち2名支援中)
-----------	-------------------------	----------------------------

育成支援スケジュール

令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
1名 (R4～R5)		1名 (R5～R6)	
			2名 (R6～R7) 支援中

感染管理認定看護師

(ICN: Infection Control Nurse)

公益社団法人日本看護協会が認定する教育機関で教育を受け、感染管理に必要な知識・技術を修得した院内の感染対策を講じる認定看護師

東北初となるICN養成機関

公益財団法人星総合病院
高度専門教育センター
《2023(令和5)年開講》
【感染管理認定看護師教育課程】

- ❖ ICN数
 - 全国 3,653名 (2023.12月現在)
 - 福島県 40名 (2023.12月現在)
 - 郡山市 5名 (2024.9月現在)
 - 【内訳】 2名配置…1医療機関
 - 1名配置…3医療機関

(保健所健康政策課)

特定看護師に係る状況等について

資料2

令和6年9月定例会
文教福祉常任委員会資料
保健福祉部 (2024.9.20)

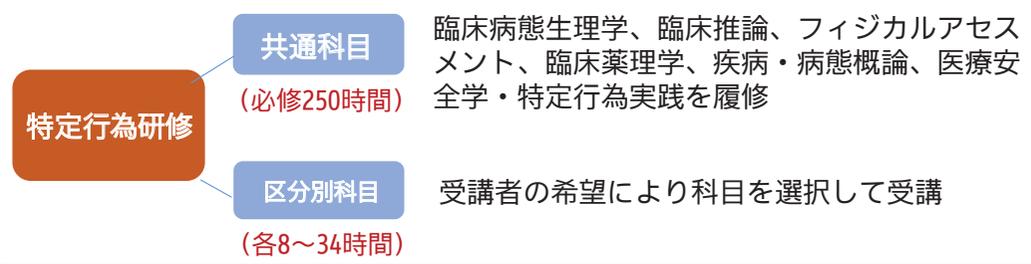
1 特定看護師とは

【根拠法】保健師助産師看護師法 【制度開始】2015年10月
 特定看護師とは、特定行為を行うために必要な研修を修了した看護師のこと。
 特定行為は、21区分38項目あり、それぞれ区分ごとに研修を受講し、看護師が研修を修了することで、受講した区分の特定行為が実施できるようになる。
 そのため、医師の指示を待たずに特定行為が行えることから、医師の負担軽減や迅速な処置の提供により患者の苦痛軽減等が図れる。

2 特定看護師になるには

- ◇ 特定看護師には、医師の指示書である「手順書」の内容を自ら判断して実践することが求められる。
- ◇ 資質の均てん化を図るため、医師の思考過程を理解し、特定行為実践のために必要な知識と技術の基礎を習得することが必要。**(特定行為研修を受講)**

3 履修科目



国・福島県の目標値及び郡山市の現状

【目標値】	【現状】
・国 (2025年度) 10万人以上	・6,875人 (2023.3月現在)
・福島県 (2029年度) 492人以上	・271人 (2024.3月現在) ※2022年度時点で東北では最多 (219人)
・郡山市 (2022年度) 73人が研修済	・88人 (2024.3月現在)

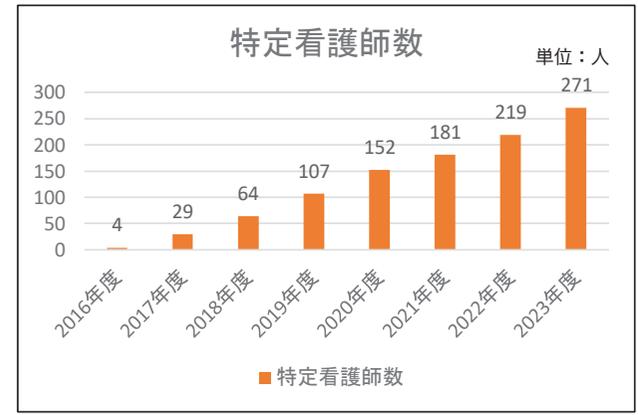
4 特定行為研修機関及び福島県内における年度別特定看護師数

《 特定行為研修機関数 》
全国 373施設 (2023年9月現在)

福島県内 3施設 (2024年3月現在)

～県内研修機関～
 福島県立医科大学
 星総合病院
 太田西ノ内病院

※ 太田西ノ内病院は2024年2月新規



出典：福島県医師会報第86巻第4号 (R6.4)

5 県の補助制度

福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金

特定行為研修推進事業
(研修受講促進)

特定行為研修推進事業
(指定研修機関研修実施経費支援)

【補助対象者】
 医療機関、介護保険施設、訪問看護ステーション等

【補助対象経費】
 看護師の特定行為研修の受講に必要な以下の経費
 (1) 受講料 (2) 旅費及び宿泊費 (3) 代替職員の人件費
(訪問看護ステーションのみ)

【補助基準額】
 (1) 415千円 / 人 (2) 85千円 (3) 700千円

【補助率】 10/10以内

【補助対象者】
 特定行為指定研修機関

【補助対象経費】
 指定研修機関が研修を継続実施するために必要な経費
 (1) 研修実施に必要な機器・備品等整備費 (2) eラーニングに必要な委託料、契約料 使用料

【補助基準額】
 (1) 1,660千円 / 機関
 (2) ①～③により算出した合計額
 ①基本経費 ②共通科目経費 ③区分別科目経費

【補助率】 (1)1/2 以内 (2)10/10以内